海と人

捕鯨問題からみえてくる日本㊥

サステイナブル・ユース国

ＩＷＣ総会にオブザーバーとして参加した森下丈二農林水産省顧問（手前後ろ姿㊧）と水産庁捕鯨第１班の飯田健氏

国際捕鯨委員会（ＩＷＣ）総会2日目からは、海洋プラスチック汚染への対処提案など、さまざまな議題が持ち上がったのだが、今回の最大の争点は、財政問題と南大西洋におけるサンクチュアリ（鯨類保護区）設置提案の議題の2つだった。財政に関しては「ＩＷＣ破綻か⁉」というニュースが先行して流れていたので、お金に困っていることも有名だ。英国のケンブリッジにある本部のすてきな建物、Ｔｈｅ Ｒｅｄ Ｈｏｕｓｅが絶賛売り出し中なほど、キャッシュが欲しい状況ではあるが、もっと高い値段で買ってくれる人の出現を待ってほしいというＩＷＣの希望と、もっとフレキシブルに考えて売らせてよという運営側の間で、まだ金額面の折り合いがついていないらしい。そして、今後2年間、すなわち2023年、24年でどのようにしていくかについて、具体的に3つの選択肢が提案された。支出を減らすプランと加盟国の分担金を上げるプランと、その間を取った支出を減らしつつ分担金を上げるプランで、各国の反応をみながら、詳細が決められていく。

サンクチュアリ

国民総所得（ＧＮＩ）によって、加盟国は4つにグループ分けされているのだが、結局、ＧＮＩが比較的高い先進国グループ3、4の加盟国の分担金の負担が増え、各小委員会のミーティングを対面からオンラインに切り替えたり、毎年開かれていた科学委員会も2年に一度にしたりすることで支出を減らすこととなった。分担金についてはオブザーバーである日本には関係がない。

日本の〝一票〟がないことが影響してしまうのは、南大西洋のサンクチュアリ（保護区）設置提案の議題であった。投票国の4分の3の票が集まれば、議題は可決され、国際捕鯨取締条約の付表が修正される。日本は、「鯨類を含むすべての水産資源は、科学的根拠に基づき持続的に利用すべき」であり、「クジラの保護の理論が拡大されれば、ほかの水産資源（マグロなど）にも同様の危機が生じる恐れを回避していく」という態度を、時空を超えても貫いている。言い換えれば、広い海の生き物は、資源管理をしながら、満遍なく間引いて享受していいのである。この同じ理念や考え方を共有している国々を「鯨類の持続的な利用支持国」、通称「ＳＵ（Sustainable Use）国」と呼んでいるが、今回の参加ＳＵ国17か国のうち、11か国しか投票権がなかった。反対に、反捕鯨国は40か国参加しており、全参加国とも投票権があった。投票権のある51か国×０・75＝38・25なので、反捕鯨国の40票丸々入るとなると、サンクチュアリ設置提案が通ってしまい、インド洋、南極海に次ぐ3番目の保護地域が増えることとなる。日本には直接関係ない場所とはいえ、信条に反しており、喜ばしくない。

かみ合わない議論

南大西洋におけるサンクチュアリ設定という功績を国に持って帰りたいブラジル、ウルグアイなどの南米反捕鯨国の代表団たちは、「サンクチュアリ設定しても、ほかの漁業に影響はない、この設定はコストが発生しないので予算に影響は出ない。鯨類は、海を健全な状態に維持してくれるのだ、海を守るのは将来に対する責任だ」と主張していた。一方でＳＵ国からは、「漁業管理機関は漁業管理を包括的な生態学的なアプローチでやっているわけで、一つの種だけを除外し、その海域における漁業に全く影響を与えないと発言する意味が分からない。コンセンサス、バランスを求める国際機関になっていない」などと発言された。また、「それよりも、アマゾンカワイルカの保存をきちんとしたらどうですか」というノルウェーの落ち着いた口調の嫌みな発言もあった。

4日目に議決を採る場面になって、なぜかしら、ＳＵの10か国が欠席し、88加盟国の半数を超える45か国の定足数を満たさなかった。そのため、表決されなかったが、定足数についての議論が白熱し、閉会期間中に定足数の定義を検討し、次回の総会冒頭で細かく定義付けされることになった。

そのほかの議題としては、ＩＷＣの意思決定において食料安全保障確保の必要性を考慮することを要請した提案があった。アフリカやカリブ海の島国は、海からやって来るものが食料となることは当たり前だと主張したが、継続審議の議題となり、決着がつかなかった。

（つづく）

42松下政経塾期生 松田彩（まつだあや）

1988年7月広島市生まれ、34歳。米国・オハイオ州立大国際関係学部卒、中国・北京大大学院哲学部中国哲学専攻。両国で12年間生活した。2021年度松下政経塾に入塾し現在2年目。日本と両国の3か国がバランスの取れた関係を続け、平和な生活を守るために、為政者を志す。食料安全保障や離島防衛などの観点から、日本の一次産業を強化したいと考え、特に漁業振興を探求。海洋大国・日本を目指す。